



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月30日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 5332 URL https://jp.toto.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 清田 徳明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理本部長 (氏名) 吉岡 雅之
 問合せ先 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 田中 義久 (TEL) 03(6836)2024
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	596,497	1.8	36,760	△8.5	36,111	△16.3	23,583	△27.2
2019年3月期	586,086	△1.0	40,167	△23.6	43,119	△20.7	32,380	△12.0

(注) 包括利益 2020年3月期 10,452百万円 (△46.2%) 2019年3月期 19,442百万円 (△60.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	139.26	139.02	7.0	6.2	6.2
2019年3月期	191.26	190.90	9.6	7.6	6.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 422百万円 2019年3月期 1,092百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	583,934	341,141	57.2	1,973.42
2019年3月期	574,960	346,658	58.9	2,000.44

(参考) 自己資本 2020年3月期 334,261百万円 2019年3月期 338,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	63,843	△36,705	△20,878	101,711
2019年3月期	14,593	△26,928	14,562	96,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	15,237	47.1	4.5
2020年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	15,243	64.6	4.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点で未定です。配当予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階で合理的に算定することが困難なことから未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料に記載していますので、併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	176,981,297株	2019年3月期	176,981,297株
2020年3月期	7,599,599株	2019年3月期	7,664,017株
2020年3月期	169,349,269株	2019年3月期	169,300,355株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(業績の概況)

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)におけるわが国の経済は、輸出を中心に弱含んだものの、緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済も全体としては緩やかな回復が続きました。しかしながら、2020年1月の新型コロナウイルス感染症発生に伴い、日本、海外ともに経済活動が抑制されたことにより、足下では景気を大幅に押し下げ、厳しい状況となりました。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き、中期経営計画「TOTO W I L L 2 0 2 2」に基づき、「日本」「中国・アジア」「米州・欧州」の3つの事業で構成される「グローバル住設事業」と「セラミック」「環境建材」で構成される「新領域事業」の2つの事業軸で活動を推進しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が5,964億9千7百万円(前期比1.8%増)、営業利益が367億6千万円(前期比8.5%減)、経常利益が361億1千1百万円(前期比16.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が235億8千3百万円(前期比27.2%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

(セグメント別の状況)

①グローバル住設事業

当連結会計年度の業績は、売上高が5,719億8千4百万円(前期比3.0%増)、営業利益が406億1千2百万円(前期比5.1%減)となりました。

<日本住設事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が4,360億9千万円(前期比2.6%増)、営業利益が253億4千2百万円(前期比3.7%増)となりました。

当社グループにおいては、新商品及び施策による効果、また消費税率引き上げによる駆け込み需要などにより、新型コロナウイルス感染症による影響はあったものの、リモデル・新築とも前年を上回る実績となりました。

TOTO、DAIKEN、YKK APでは、快適性と環境配慮を両立するリフォーム「グリーンリモデル」を引き続き推進しています。

また、訪日外国人の目に触れるトイレの提案強化をすることで、「ウォシュレット」の訴求機会を増やし、国内だけでなく海外での購買につなげる活動を強化しています。

<中国・アジア住設事業>

(中国)

当連結会計年度の業績は、売上高が670億7百万円(前期比5.5%増)、営業利益が101億9千5百万円(前期比17.7%減)となりました。

二・三線都市への取組み強化で売上回復も、一線都市の市場停滞並びに為替影響で増収減益となりました。

当社グループにおいては、一線のみならず二・三線都市の都市部を中心に、市場環境や消費者の購買行動の変化などに注視しつつ、高級ブランドとしての強みを活用し、事業活動を推進しています。

また、中国国内の長期的な市場成長による需要増に対応するため、効率的な生産と最適な供給体制の構築を進めています。

加えて、「ウォシュレット」のプロモーション強化を通じて普及拡大に努めています。

(アジア・オセアニア)

当連結会計年度の業績は、売上高が326億円(前期比2.5%増)、営業利益が54億6百万円(前期比1.0%減)となりました。

当社グループにおいては、世界の供給基地としてベトナム、タイでの生産体制を充実させると共に、新興国市場での販売力を強化しています。また、日本発の高級ブランドとしての認知を活かした事業活動を推進しています。

各国の市場成長に合わせて、5スターホテルや高級コンドミニアムなどの著名物件や、個別散在物件の受注強化のため、販売網の強化や積極的なプロモーション展開による「ウォシュレット」の普及、アフターサービス体制の整備に取り組んでいます。

<米州・欧州住設事業>

(米州)

当連結会計年度の業績は、売上高が325億3千万円（前期比3.8%増）、営業利益が6億3千5百万円（前期比60.7%減）となりました。

「ウォシュレット」の販売好調により増収も、将来に向けた販売投資により減益となりました。

当社グループにおいては、中高級市場における商品優位性や価値伝達によってブランド価値を高め、競合他社との差別化を図っています。

節水便器の高い節水性能（洗浄水量3.8L）や「ウォシュレット」「ネオレスト」の快適性、デザイン性がお客さまから評価され、住宅、非住宅共に採用が増加しています。「ウォシュレット」は、ショールーム展示やホームページの充実、eコマースなど新規ルートの開拓・強化を進めています。

(欧州)

当連結会計年度の業績は、売上高が37億5千5百万円（前期比0.6%減）、営業損失が9億6千7百万円（前連結会計年度は営業損失11億4千万円）となりました。

当社グループにおいては、ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築及び著名物件の獲得を進めており、販売代理店におけるショールーム展示の質の向上や、施工店の開拓・拡大に注力しています。「ウォシュレット」や「ネオレスト」など差別化商品の認知が向上し、ホテルなどの高級現場における商品の採用が進んでいます。

欧州のお客さまの嗜好に沿った高いデザイン性の新商品を発売し、展示会やセミナー、ショールーム展示を通じてお客さまへの価値訴求を強化しています。

②新領域事業

当連結会計年度の業績は、売上高が242億3千3百万円（前期比19.9%減）、営業損失が4億4千8百万円（前連結会計年度は営業利益9億6千9百万円）となりました。

当社のオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」、環境浄化技術「ハイドロテクト」による建材や塗料などを展開する「環境建材事業」を「新領域事業」として、事業活動を推進しています。

<セラミック事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が166億8千8百万円（前期比24.7%減）、営業損失が8千4百万円（前連結会計年度は営業利益12億7千8百万円）となりました。

当社グループにおいては、半導体・表示デバイス等の先端デバイスの需要が減少したことにより、それらの製造装置に採用されている当社セラミック製品の需要も減少しました。

取引先の需要変化に対応できるよう、もの創りを抜本的に改革し、生産性向上に取り組むことで、強固な事業基盤の構築を目指しています。

<環境建材事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が75億4千4百万円（前期比6.5%減）、営業損失が3億6千4百万円（前連結会計年度は営業損失3億8百万円）となりました。

当社グループにおいては、住宅会社向け外壁商品をメインとする売上は前年より減少しました。内装防汚陶板「ハイドロセラ」を中心とした生産体制強化活動を推進しており、引き続き事業体質の更なる改善を目指しています。

(次期の見通し)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階で合理的に算定することが困難なことから未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は1,017億1千1百万円となり、前連結会計年度末の964億7千万円に比べ、52億4千1百万円の資金増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により638億4千3百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益337億円、減価償却費253億4千3百万円、売上債権の減少額110億3千9百万円等の収入と、法人税等の支払額82億3千5百万円等の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により367億5百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出304億9百万円、無形固定資産の取得による支出51億8千9百万円等の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により208億7千8百万円の支出となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入336億円等の収入と、コマーシャル・ペーパーの償還による支出376億円、配当金の支払額152億4千万円等の支出によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標（連結ベースの財務数値）のトレンドは以下のとおりです。

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	(※1)	59.1	58.9	57.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	(※2)	168.3	138.3	104.3
債務償還年数 (年)	(※3)	0.8	4.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	(※4)	637.1	318.9	558.0

(※1) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(※3) 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しています。

I F R S適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,367	104,845
受取手形及び売掛金	96,656	85,235
有価証券	10	—
商品及び製品	52,067	55,647
仕掛品	12,909	12,765
原材料及び貯蔵品	17,001	15,817
その他	10,819	16,989
貸倒引当金	△201	△176
流動資産合計	287,630	291,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,488	81,330
機械装置及び運搬具(純額)	59,527	64,700
土地	27,016	26,923
建設仮勘定	18,556	18,837
その他(純額)	13,213	14,865
有形固定資産合計	197,801	206,658
無形固定資産		
ソフトウェア	13,387	14,676
その他	4,857	5,135
無形固定資産合計	18,245	19,812
投資その他の資産		
投資有価証券	53,907	45,903
長期貸付金	112	108
差入保証金	6,572	6,671
退職給付に係る資産	703	403
繰延税金資産	7,542	10,956
その他	2,700	2,533
貸倒引当金	△256	△236
投資その他の資産合計	71,282	66,339
固定資産合計	287,329	292,810
資産合計	574,960	583,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,116	64,967
短期借入金	25,714	26,354
コマーシャル・ペーパー	37,600	33,600
未払金	12,603	16,705
未払費用	30,065	28,507
未払法人税等	2,756	2,978
未払消費税等	2,275	4,296
役員賞与引当金	178	164
製品点検補修引当金	58	50
事業再編引当金	375	287
その他	13,902	15,942
流動負債合計	190,648	193,856
固定負債		
長期借入金	2,152	1,259
退職給付に係る負債	31,214	34,920
その他	4,286	12,756
固定負債合計	37,653	48,937
負債合計	228,301	242,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,241	29,283
利益剰余金	275,019	283,293
自己株式	△14,194	△14,079
株主資本合計	325,645	334,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,709	7,222
為替換算調整勘定	3,854	2,857
退職給付に係る調整累計額	△4,500	△9,894
その他の包括利益累計額合計	13,063	184
新株予約権	487	446
非支配株主持分	7,462	6,433
純資産合計	346,658	341,141
負債純資産合計	574,960	583,934

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	586,086	596,497
売上原価	371,565	383,152
売上総利益	214,521	213,344
販売費及び一般管理費	174,354	176,584
営業利益	40,167	36,760
営業外収益		
受取利息	1,650	1,133
受取配当金	1,617	1,603
持分法による投資利益	1,092	422
為替差益	639	—
その他	812	1,021
営業外収益合計	5,812	4,180
営業外費用		
支払利息	50	113
売上割引	1,353	1,429
固定資産除却損	729	850
為替差損	—	812
その他	727	1,623
営業外費用合計	2,860	4,829
経常利益	43,119	36,111
特別利益		
土地等売却益	527	—
投資有価証券売却益	2,068	650
受取補償金	—	5,377
持分変動利益	—	265
特別利益合計	2,596	6,293
特別損失		
土地等売却損	49	109
投資有価証券売却損	0	—
会員権売却損	0	0
有価証券評価損	0	—
会員権評価損	—	1
減損損失	35	510
事業再編費用	—	8,082
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	293	—
特別損失合計	379	8,704
税金等調整前当期純利益	45,335	33,700
法人税、住民税及び事業税	10,732	8,688
法人税等調整額	1,416	1,453
法人税等合計	12,149	10,142
当期純利益	33,186	23,558
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	805	△25
親会社株主に帰属する当期純利益	32,380	23,583

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	33,186	23,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,103	△6,488
為替換算調整勘定	△7,121	△1,351
退職給付に係る調整額	△303	△5,302
持分法適用会社に対する持分相当額	△215	36
その他の包括利益合計	△13,743	△13,105
包括利益	19,442	10,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,089	10,705
非支配株主に係る包括利益	352	△252

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,579	29,216	256,351	△14,248	306,898
当期変動額					
剰余金の配当			△13,712		△13,712
親会社株主に帰属する当期純利益			32,380		32,380
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		24		62	87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	18,668	53	18,747
当期末残高	35,579	29,241	275,019	△14,194	325,645

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,815	10,999	△4,460	26,354	509	8,456	342,219
当期変動額							
剰余金の配当							△13,712
親会社株主に帰属する当期純利益							32,380
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,106	△7,144	△40	△13,291	△22	△994	△14,307
当期変動額合計	△6,106	△7,144	△40	△13,291	△22	△994	4,439
当期末残高	13,709	3,854	△4,500	13,063	487	7,462	346,658

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,579	29,241	275,019	△14,194	325,645
会計方針の変更による累積的影響額			△68		△68
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,579	29,241	274,950	△14,194	325,576
当期変動額					
剰余金の配当			△15,240		△15,240
親会社株主に帰属する当期純利益			23,583		23,583
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		42		123	165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	42	8,343	114	8,500
当期末残高	35,579	29,283	283,293	△14,079	334,076

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,709	3,854	△4,500	13,063	487	7,462	346,658
会計方針の変更による累積的影響額							△68
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,709	3,854	△4,500	13,063	487	7,462	346,589
当期変動額							
剰余金の配当							△15,240
親会社株主に帰属する当期純利益							23,583
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,487	△997	△5,394	△12,878	△40	△1,028	△13,948
当期変動額合計	△6,487	△997	△5,394	△12,878	△40	△1,028	△5,448
当期末残高	7,222	2,857	△9,894	184	446	6,433	341,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,335	33,700
減価償却費	23,347	25,343
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△43
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△136	△14
製品点検補修引当金の増減額 (△は減少)	△27	△7
事業再編引当金の増減額 (△は減少)	△288	△87
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,755	△3,669
受取利息及び受取配当金	△3,267	△2,736
支払利息	50	113
固定資産除却損	729	850
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,068	△650
受取補償金	—	△5,377
持分変動損益 (△は益)	—	△265
土地売却損益 (△は益)	△477	109
会員権売却損益 (△は益)	0	0
有価証券評価損益 (△は益)	0	—
会員権評価損	—	1
減損損失	35	510
事業再編費用	—	8,082
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	△293	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,867	11,039
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,335	△2,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,343	286
未払金の増減額 (△は減少)	△764	696
未払費用の増減額 (△は減少)	455	△1,422
その他	△1,083	5,512
小計	21,237	69,019
利息及び配当金の受取額	3,925	3,174
利息の支払額	△45	△114
法人税等の支払額	△10,523	△8,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,593	63,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,496	△4,708
定期預金の払戻による収入	6,369	3,387
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	261
有形固定資産の取得による支出	△30,898	△30,409
有形固定資産の売却による収入	1,102	85
無形固定資産の取得による支出	△4,983	△5,189
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4	△501
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,379	1,134
関係会社株式の取得による支出	—	△661
長期貸付けによる支出	△0	△1
長期貸付金の回収による収入	14	6
その他	△411	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,928	△36,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,600	146
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	62,100	33,600
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△33,500	△37,600
長期借入れによる収入	532	171
長期借入金の返済による支出	△2,096	△571
配当金の支払額	△13,712	△15,240
自己株式の取得による支出	△8	△8
その他	△1,352	△1,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,562	△20,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,395	△1,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,166	5,241
現金及び現金同等物の期首残高	97,637	96,470
現金及び現金同等物の期末残高	96,470	101,711

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	中国・アジア住設事業		米州・欧州住設事業		計
中国		アジア・オセアニア	米州	欧州		
売上高						
外部顧客への売上高	425,133	63,539	31,803	31,329	3,778	555,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,301	19,780	22,272	23	99	54,477
計	437,434	83,320	54,075	31,353	3,877	610,061
営業利益又は営業損失(△)	24,444	12,395	5,459	1,616	△1,140	42,774

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	22,174	8,069	30,244	585,828	258	586,086	—	586,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,234	1,234	55,711	49	55,761	△55,761	—
計	22,174	9,304	31,478	641,539	308	641,848	△55,761	586,086
営業利益又は営業損失(△)	1,278	△308	969	43,744	107	43,852	△3,684	40,167

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	中国・アジア住設事業		米州・欧州住設事業		計
中国		アジア・オセアニア	米州	欧州		
売上高						
外部顧客への売上高	436,090	67,007	32,600	32,530	3,755	571,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,455	17,352	24,613	23	56	53,501
計	447,545	84,360	57,213	32,554	3,812	625,486
営業利益又は営業損失(△)	25,342	10,195	5,406	635	△967	40,612

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	16,688	7,544	24,233	596,217	279	596,497	—	596,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,347	1,347	54,848	49	54,898	△54,898	—
計	16,688	8,891	25,580	651,066	328	651,395	△54,898	596,497
営業利益又は営業損失(△)	△84	△364	△448	40,164	140	40,304	△3,544	36,760

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,000.44円	1,973.42円
1株当たり当期純利益	191.26円	139.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	190.90円	139.02円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,380	23,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	32,380	23,583
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,300	169,349
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	320	294
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(320)	(294)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。